

検討概要：区内の温室効果ガス排出量の報告、実行計画の策定目的に関する議論、再生可能エネルギーの定義の確認、先進事例の紹介。

1．区内の温室効果ガス排出量について

- (1) 区の CO₂ 排出量は、標準温室効果ガス算定手法に基づいており、統計データが 3 年遅れのため 2007 年値が最新。民生家庭部門・業務部門は、電力、都市ガス、その他のエネルギー種別に区分け、運輸は走行量、鉄道は乗降客数をベースに算出。（区）
- (2) 1990 年と現在のエネルギー種別や部門別 CO₂ 排出状況を比較してはどうか。（会長）
- (3) 把握できる範囲内で実施していきたい。（区）

2．実行計画策定目的（ヒートアイランド対策の位置づけ）について

- (1) 策定目的にあるヒートアイランドについて、目標をどのように設定するのか。（会員）
- (2) 本計画は、CO₂ をいかに減少させるかが基本。ヒートアイランドはそれに付随するものであり、具体的な目標値の設定ではなく、打ち水等の取組みを通しヒートアイランド現象を緩和していくことを考えている。（区）
- (3) ヒートアイランドが化石燃料の使用や CO₂ 排出に対してどの程度寄与しているのか評価が難しい。定量化にむけて取組んでいくのがよい。（会員）
- (4) ヒートアイランドに関する調査を施策とし、その調査を実施することで今後どのような施策が効果的かを検討していくことを考えてはどうか。（会長）
- (5) ヒートアイランドと温度、降雨などの関係についてデータ分析できればいい。（会長、会員）
- (6) 今回の策定を通じて、ヒートアイランドについても検討課題だと提言し、データ計測などを行い、対策を検討していくという方向性で位置づけることで問題ない。（区）
- (7) **目標設定についてはこれからの検討であるが、（仮称）新宿区地球温暖化対策実行計画の策定目的の中に、京都議定書目標達成計画に関する記述とともに、国の目標である、1990 年比で 2020 年の CO₂ 削減率を 25% を記載する方がよいのではないか。（会員）**

3．目標設定について

- (1) 省エネルギー環境指針では、2010 年に基準年の +5.0% を目標値とした。今後実行計画策定において、削減目標の年次は区が決定するが、鳩山イニシアチブなどを踏まえ 2020 年を中期目標年次、長期目標年次は 2050 年で設定していきたい。（区）
- (2) 2050 年の人口推計や都市像、既存のデータとの整合性等を踏まえて、2050 年の目標が立てられるかトライしてみるべき。（会長）
- (3) 都条例に該当する 90 事業者はどの程度の CO₂ 排出割合に寄与しているのか把握しておくこと。（会長）
- (4) 都の 8% 削減義務について、区内事業者が例えば再生可能エネルギーを導入した場合、新宿区としても CO₂ 排出量が減少したということになるのか教えて欲しい。（会員）

4．世帯のエネルギー使用状況と見える化について

- (1) 世帯のエネルギー使用状況について、電力会社やガス会社で把握しているか。（会長）
- (2) ガスは、家庭用と業務用、工業用で分類できるが、家族構成までは不明であり、分析には限界がある。（会員）
- (3) 電力についても、家族構成までは不明である。また、電圧での契約となるため、家庭が商

店かの区分をしているデータがあるかは不明である。(会員)

- (4) アンケートのサンプルだけでは補完できない部分は、電力会社やガス会社のデータで確認することが必要である。(会長)
- (5) 見える化は機器導入による CO₂ 削減だけでなく、区民への啓発や区民の自主行動による CO₂ 削減効果を検証することが大事である。(会員)

5 . 再生可能エネルギー

- (1) 再生可能エネルギーの定義の確認を行うとともに、本計画では再生可能エネルギーで表現を統一することで了承を得た。